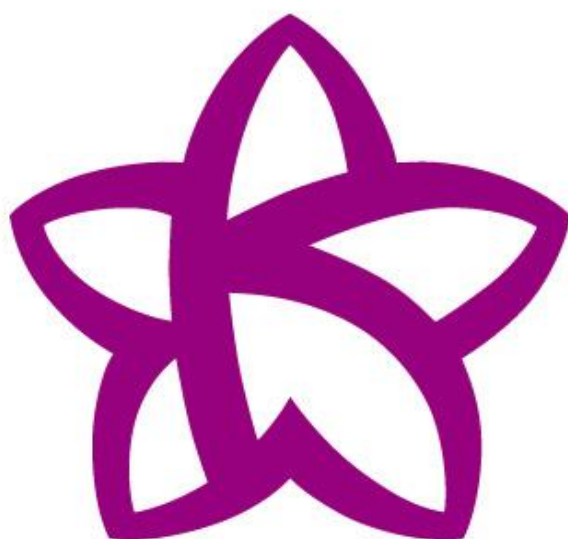


令和 8 年度 当初予算案の概要



掛 川 市

目 次

	ページ
令和8年度 当初予算案の概要	3
予算の主な内容	4
「共創元年」に取り組む未来を切り拓く事業展開	6
投資効果が高い分野の積極的な投資	7
ゼロウェイスト、循環型社会への動機づけ	8
市民の安全・安心、セーフティネット、教育の充実	9
人的資本経営と財政構造改革の推進	11
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業	12
一般会計歳入予算集計表	14
一般会計の概要 (1) 財源の状況	16
(2) 歳出(性質別)の状況	18
(3) 款別(目的別)予算額	20
市税収入、市債残高、基金、予算額の推移	22
特別会計及び企業会計の予算	23
特別会計及び企業会計当初予算案の概要	24

令和8年度 当初予算案の概要

だれもが自分らしく暮らせる「未来共創都市」実現予算

令和8年度は、掛川市の新たな将来像の実現に向けて、第3次総合計画が始動する重要な年度です。掛川市は、市民、各種団体、企業など様々な主体の皆様とともに、新たな一步を踏み出します。

これまで進めてきた子育て支援、定住促進、企業誘致などの施策が着実に成果を上げ、市税収入も堅調に増加しています。一方で、近年の2～3%台のインフレ率に伴い、資材・建設費・エネルギー価格・人件費の高騰や、金利上昇による利払い負担の増加が財政運営に大きな影響を与えています。

さらに、新廃棄物処理施設や学校再編などの大型事業が控えており、今後数年間は厳しい財政運営が予想されます。

こうした状況を踏まえ、令和8年度予算では、これまで以上にデータに基づく効果検証と事業立案を徹底し、「選択と集中」による予算編成とします。令和8年度を「共創元年」と位置づけ、テクノロジーと限られた財源を最大限に活用しながら、ちがいをチカラに変え、新しい価値を創り出すことで、だれもが自分らしく暮らせる未来共創都市の実現を目指します。

1 予算の規模

一般会計 548億 9,000万円（前年度対比 9.6%減）

新年度予算の編成にあたり、掛川市の新たな将来像の実現に向けて、第3次総合計画を始動する予算編成とし、限られた財源を最大限活用して、市民サービスへの影響を最小限に抑えながら、優先度の高い事業を厳選して予算配分を行いました。強い農業づくり交付金事業や海岸防災林強化事業等の減により前年度から減少しましたが、過去3番目の予算規模となりました。

（単位：千円・%）

区分	令和8年度	令和7年度	増減	伸び率
一般会計	54,890,000	60,720,000	△ 5,830,000	△ 9.6
特別会計	25,550,805	24,668,157	882,648	3.6
企業会計	9,860,370	9,835,817	24,553	0.2
合計	90,301,175	95,223,974	△ 4,922,799	△ 5.2

～令和8年度の主要事業～

1 食料品等物価高騰対策商品券事業（P12 No.1）	633,570千円
2 A I オンデマンド交通事業（P6 No.8）	54,192千円
3 海岸防災林整備事業（P9 No.3）	462,732千円
4 （仮称）サンサンファーム復活事業（P7 No.7）	67,277千円
5 空き家活用事業、空き家対策事業（P7 No.1, No.2）	48,965千円
6 掛川茶高付加価値化促進事業等（P7 No.4, No.5）	72,500千円
7 部活動地域展開推進事業（P10 No.12）	100,743千円
8 学校体育施設等電子予約システム導入事業（P6 No.9）	20,319千円
9 D E I 推進事業等（P6 No.1, No.2）	4,228千円
10 D X 人材育成事業（P6 No.3, No.5）	7,500千円

2 予算の主な内容

※ 新規事業→(新)

(1) 第3次総合計画スタート! 「共創元年」に取り組む未来を切り拓く事業展開 (P6)

・ D E I 推進事業	2,382千円
・ (新) 外出困難者社会参画推進事業	1,846千円
・ (新) 女性活躍推進事業	5,000千円
・ 庁内D X推進関連事業 (R P A等)	3,470千円
・ (新) A I アバター窓口構築事業	2,500千円
・ (新) かけがわ共創シンポジウム開催事業	1,000千円
・ 人流データ活用事業	6,600千円
・ A I オンデマンド交通事業	54,192千円
・ 学校体育施設等電子予約システム導入事業	20,319千円
・ (新) 横須賀城築城450年記念事業	4,500千円

(2) 投資効果が高い分野の積極的な投資 (P7)

・ 空き家活用事業、空き家対策事業	48,965千円
ようこそ掛川空き家流通応援補助金 14,000千円、空き家活用モデル事業費補助金 6,000千円	
空家等対策計画策定委託料 5,000千円、空き家除却事業費補助金 13,500千円 など	
・ 企業誘致・投資促進支援事業	
企業立地促進事業費補助金	540,640千円
産業立地奨励事業費補助金	132,381千円
・ 掛川茶高付加価値化促進事業	
高付加価値茶生産拡大推進事業費補助金	14,500千円
(新) 静岡茶輸出拡大生産体制強化支援事業費補助金	50,000千円
・ 有機栽培産地づくり推進事業	8,000千円
・ 南西郷地区まちづくり推進事業	3,000千円
・ (新) (仮称) サンサンファーム復活事業	67,277千円

(3) ゼロウェイスト、循環型社会への動機づけ (P8)

・ 製品プラスチック・リサイクル事業	5,442千円
・ ごみ発生抑制再資源化事業	4,800千円
・ 掛川市・菊川市衛生施設組合負担金	1,447,603千円
・ 新エネルギー等普及促進事業	74,446千円
・ (新) 森林・林業振興事業 (木質化モデル事業)	6,500千円
・ (新) イノシシ等有害鳥獣駆除事業 (簡易埋設管設置事業)	1,329千円

(4) 市民の安全・安心、セーフティネット、教育の充実 (P 9- 10)

・ 防災資機材整備事業	56,913千円
・ 同報無線整備事業	384,246千円
・ 海岸防災林整備事業	462,732千円
・ こどもの貧困対策事業	5,950千円
・ (新) こども誰でも通園制度(乳児等通園支援事業)	5,040千円
・ 原野谷学園小中一貫校整備事業	165,858千円
・ 城東学園小中一貫校整備事業	90,000千円
・ 健康づくりアプリ活用事業	4,592千円
・ (新) 掛川芙蓉会生活介護施設建設事業補助金	10,000千円
・ 障害児相談支援事業運営費補助金	3,750千円
・ 外国人児童等支援事業(すまいるテラス)	14,400千円
・ 部活動地域展開推進事業	100,743千円
・ 松ヶ岡整備事業	55,150千円
・ 大坂地区まちづくり事業	162,500千円

(5) 人的資本経営と財政構造改革の推進 (P11)

・ (新) タレントマネジメントシステム導入事業	12,377千円
・ 行財政改革審議会運営事業	173千円
・ (新) 上下水道審議会発足事業 (水道事業会計・公共下水道事業会計)	23,936千円
・ かけがわ乳幼児教育未来学会	603千円
・ (新) アントレプレナーシップ研修事業	1,224千円
・ (新) グローバル人材就職支援事業	697千円

(6) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 (P12)

・ 食料品等物価高騰対策商品券事業	633,570千円
・ 学校給食負担軽減対策事業	63,133千円
・ 保育所等給食負担軽減事業費補助金	42,946千円
・ すこやかこども園給食材料費	1,646千円
・ 中小企業等省エネ設備導入事業費補助金	10,050千円
・ 省エネ家電購入費補助金	33,375千円

(1) 第3次総合計画スタート! 「共創元年」に取り組む未来を切り拓く事業展開

(単位 千円)

No.	実施事業	事業内容	R8当初	R7当初	増減
1	DEI推進事業	市が行う全ての事業にDEIの観点を盛り込むための評価検証及び助言を実施し、第3次総合計画の基本理念である「DEI」の実現を図る。 また、DEIの理念を庁内外に広めていくための研修を実施する。 DEIアドバイザー委託料 1,000千円 講師謝礼 1,269千円	2,382	4,950	△ 2,568
2	【新規】 外出困難者社会 参画推進事業	外出が難しい方や障がいのある方、ひきこもり等により社会参加が困難な方が、分身ロボットを介して自宅からでも社会とつながり、就労体験を通じて自己肯定感を高められる仕組みをつくる事業。DEIの理念を可視化し、市民理解を促進するリーディングプロジェクトとして実証実験や周知を進める。	1,846	0	1,846
3	【新規】 女性活躍推進事業	デジタル技術を活用したスキル取得やキャリア形成を支援することで、女性の活躍による地域課題の解決やデジタル人材としての登用拡大を図る。	5,000	0	5,000
4	庁内DX推進関連事業(RPA等)	RPA・OCRといったソフトウェアの活用により、限られた人的資源の中でも業務効率化を進め、市民の利便性向上と職員のワーク・ライフ・バランスの充実を図る。	3,470	4,439	△ 969
5	【新規】 AIアバター窓口構築事業	市民の利便性向上及び職員の業務効率化の双方を達成するため、インターネット上や庁舎窓口にAIアバターを構築し、市民の問い合わせ等に対応する実証実験を行う。	2,500	0	2,500
6	【新規】 かけがわ共創シンポジウム開催事業	掛川市は、市民・企業を始めとする様々な主体と連携し、持続可能で創造的な地域社会を築くための基盤を作り上げることを目指している。「共創元年」と位置付けた令和8年度に「共創シンポジウム」を開催することで、この「共創」の理念を市内外に広め、本市を共創先進都市として国内外に発信していく。	1,000	0	1,000
7	人流データ活用事業	人流データにより分析した人の流れを関係者と共有しながら、感覚や前例だけに頼らない、データに基づく施策立案と効果検証を進め、効果的かつ効率的な施策運営を強化する。	6,600	6,600	0
8	【一部新規】 AIオンデマンド交通事業	令和7年度に桜木線のエリアで実証実験を行った「AIオンデマンド交通」について、実験結果を基に課題を整理・検討し、実装に向けた取り組みを推進することで市民の移動の利便性向上を図る。	54,192	50,000	4,192
9	【一部新規】 学校体育施設等電子予約システム導入事業	市内小中学校30校の地域開放体育施設及び公民館において、電子予約システム及びスマートキーを導入する。令和8年度は、先行導入済2校(西山口小・大須賀中)以外の学校と大須賀中央公民館、北公民館へ導入する。 電子予約・電子錠システム導入委託料 17,523千円 キャッシュレス決済手数料 1,894千円 回線使用料等 902千円	20,319	3,418	16,901
10	【新規】 横須賀城築城450年記念事業	令和10年の横須賀城築城450年記念祭の開催に向けて、令和8年度はPR事業として、全国祭り囃子競演会を横須賀城築城450年記念事業実行委員会において開催する。 横須賀城築城450年記念事業実施委託料 4,500千円	4,500	0	4,500
計			101,809	69,407	32,402

(2) 投資効果が高い分野の積極的な投資

(単位 千円)

No.	実施事業	事業内容	R8当初	R7当初	増減
1	【一部新規】 空き家活用事業	空き家を財産として捉え、空き家の活用及び流通を促進し、地域の課題解決に繋げる。 (新) ようこそ掛川空き家流通応援補助金 14,000千円 空き家活用モデル事業費補助金 6,000千円	20,110	48,500	△ 28,390
2	【一部新規】 空き家対策事業	空家等対策計画に基づき、市と空き家所有者、地域、専門家集団が協力して空き家対策を進める。 空き家除却事業費補助金 13,500千円 (新) 空家等対策計画策定委託料 5,000千円 (新) 相続財産清算人選任申立予納金 1,000千円	28,855	34,489	△ 5,634
3	企業誘致・投資 促進支援事業	掛川市内への企業誘致の推進及び企業支援制度を活用した既存企業を含めた設備投資や新規雇用の誘発を図る。 産業立地奨励事業費補助金 132,381千円 企業立地促進事業費補助金 540,640千円 (企業4社)	673,021	233,681	439,340
4	【一部新規】 掛川茶高付加価値 促進事業	国内外での需要が高い高付加価値茶(有機・被覆栽培茶)の生産拡大支援を実施する。 高付加価値茶生産拡大推進事業費補助金 14,500千円 (新) 静岡茶輸出拡大生産体制強化支援 事業費補助金 50,000千円	64,500	14,500	50,000
5	有機栽培産地づくり 推進事業	有機農業の普及・拡大のため、研修会や学校給食での有機農産物提供等を実施する。 有機農業産地づくり推進交付金事業 8,000千円	8,000	10,000	△ 2,000
6	南西郷地区まち づくり推進事業	「ここにしかない」をテーマに賑わいの場を創出し、市内外の人々を呼び込めるような商業・レジャー施設を核とした開発を推進するための基本構想を策定する。	3,000	5,000	△ 2,000
7	【新規】 (仮称) サンサン ファーム復活 事業	海岸線地域ビジョン実施計画において、リーディングプロジェクトの一つとして位置づけられている「サンサンファームの復活」について、多目的機能を有する拠点への転換を図り、地域内外から目的地とされる交流拠点をめざす。	67,277	0	67,277
計			864,763	346,170	518,593

(3) ゼロウェイスト、循環型社会への動機づけ

(単位 千円)

No.	実施事業	事業内容	R8当初	R7当初	増減
1	【新規】 製品プラスチック・リサイクル事業	製品プラスチックの資源化を促進するため、令和8年10月からごみ集積所において市内全域で回収を行う。 製品プラスチック再商品化委託料 3,388千円 製品プラスチック収集業務委託料 2,054千円	5,442	0	5,442
2	ごみ発生抑制再資源化事業	市民のごみ発生量と再資源化を推進するため、生ごみ処理機等導入補助や、家庭から出される剪定枝をチップ化し、バイオマスの燃料とするため処理委託を実施する。 生ごみ処理容器等購入費補助金 1,800千円 剪定枝等処理委託料 3,000千円	4,800	5,950	△ 1,150
3	掛川市・菊川市衛生施設組合負担金	令和12年度稼働に向けた新廃棄物処理施設の設計施工監理業務費、及び可燃ごみ外部搬出委託料、資源物等処理業務委託等を実施し、その費用を2市で負担する。 【新施設分】※うち約65%が掛川市負担 設計施工監理業務委託料 39,886千円 (特定財源 国庫補助 13,294 起債 23,900)	1,447,603	1,706,543	△ 258,940
4	新エネルギー等普及促進事業	再生可能エネルギーの地産地消の仕組みを構築し、温室効果ガスの削減や脱炭素のまちづくりを推進する。 令和8年度は、こうようの丘(68.47kW)、すこやかこども園(32.8kW)に太陽光発電設備等を設置する。	74,446	160,807	△ 86,361
5	【新規】 森林・林業振興事業(木質化モデル事業)	森林環境譲与税を活用し、公共施設の木質化を推進するため、令和8年度はモデル事業として、本庁舎2階カフェテリア及び6階エレベーターホールの木質化工事を実施する。 改修工事費 6,500千円	6,500	0	6,500
6	【新規】 イノシシ等有害鳥獣駆除事業(簡易埋設管設置事業)	イノシシやニホンジカの捕獲頭数の増加によって課題となる捕獲個体の処理に関して、簡易的な埋設設備(コルゲート管)1基を試験的に導入する費用を助成する。	1,329	0	1,329
計			1,540,120	1,873,300	△ 333,180

(4) 市民の安全・安心、セーフティネット、教育の充実

(単位 千円)

No.	実施事業	事業内容	R8当初	R7当初	増減
1	防災資機材整備事業	掛川市国土強靱化地域計画に基づき、災害時や緊急時における避難所等の生活環境の向上を図るため、防災資機材の整備を行う。 大型気化熱式冷風機 39台 13,981千円 自動ラップ式トイレ 46台 13,915千円	56,913	42,768	14,145
2	同報無線整備事業	老朽化した同報無線を更新(R6~R10)することで、住民等に対して直接、同時に防災情報や行政情報を伝える環境を整えると同時に、広域に音声が届く高性能スピーカーと従来型スピーカーを併用し、同報無線の統廃合を進める。	384,246	702,677	△ 318,431
3	海岸防災林整備事業	平成26年度(2014)から地震・津波による死亡者ゼロを目指し、1,000年に1度のレベル2の津波に耐えられる防潮堤の盛土設置工事等を行う。令和8年度末(2026)には盛土工事が終了予定となる。	462,732	1,549,508	△ 1,086,776
4	こどもの貧困対策事業	こどもの未来応援コーディネーターを中心に、相談対応や関係機関との連携により、こども貧困世帯の早期発見に努め、必要に応じた支援につなぐ。 また、こども食堂及びこどもの居場所運営団体の交流会を開催し、運営団体間の交流や地域における課題抽出により、施策展開を図る。 加えて、ロングスプーン協会が実施する「フードリボンプロジェクト」に参加し、経済・家庭的に問題を抱えるこどもが無料で食事を受けられる居場所を市内に創出する。	5,950	5,432	518
5	【新規】 こども誰でも通園制度(乳児等通園支援事業)	全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらず利用できる形での支援を強化するため、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる新たな通園給付を行う。 (新) 乳児等通園支援事業給付費 5,040千円	5,040	0	5,040
6	原野谷学園小中一貫校整備事業	義務教育9年間の系統性・連続性を考慮した小中一貫教育を推進するため、原谷小学校及び原野谷中学校の2校を再編して小中一貫校を整備する。	165,858	42,000	123,858
7	城東学園小中一貫校整備事業	義務教育9年間の系統性・連続性を考慮した小中一貫教育を推進するため、土方小学校、佐東小学校、中小学校及び城東中学校を統合した小中一貫校を整備する。	90,000	60,000	30,000
8	健康づくりアプリ活用事業	「生涯お達者市民が大勢いるまち」を目指し、市民が楽しみながら健康になれることを目的に、毎日の健康づくりを支援する健康アプリを運用する。健康マイレージ機能、プッシュ通知による情報発信等により、各種機能を活用した健康づくり施策を展開していく。	4,592	3,775	817

(単位 千円)

No.	実施事業	事業内容	R8当初	R7当初	増減
9	【新規】 掛川芙蓉会生活 介護施設建設事 業補助金	長年課題となっていた生活介護サービスの不足を解消し、重度障がい者とその家族の生活を支援するため、社会福祉法人掛川芙蓉会による生活介護事業所の建設を支援する。	10,000	0	10,000
10	障害児相談支援 事業運営費補助 金	掛川市は県内において障がい児のセルフプラン率が高く、その解消が重要な課題であることから、相談支援事業を実施する掛川市社会福祉協議会を支援する。	3,750	3,750	0
11	外国人児童等支 援事業	大東支所4階に子ども第三の居場所「すまいるテラス」を設置し、外国人児童生徒に学習支援や生活支援を行う。	14,400	50,000	△ 35,600
12	部活動地域展開 推進事業	学校部活動から、様々な地域団体が運営する「かけがわ地域クラブ」へと展開し、生涯にわたって、地域で多種多様なスポーツ・文化芸術活動に親しむことのできる環境を整備し、持続的・安定的な地域クラブ体制の推進を行う。	100,743	28,195	72,548
13	松ヶ岡整備事業	貴重な文化財である松ヶ岡を後世に永く残し、山崎家の功績を顕彰するため、松ヶ岡奥座敷棟などの修復工事を進める。 測量調査委託料 550千円 工事監理委託料 17,000千円 整備工事費 37,600千円	55,150	71,550	△ 16,400
14	大坂地区まちづ くり事業	大坂地区において、交流の創出や、安全安心性の向上による、魅力あるまちづくりを推進するため、コミュニティ公園及び市道3路線の整備を行う（事業期間：R5～R9） 令和8年度は、防災機能を備えた大坂コミュニティ公園の整備工事等を実施する。	162,500	97,390	65,110
計			1,521,874	2,657,045	△ 1,135,171

(5) 人的資本経営と財政構造改革の推進

(単位 千円)

No.	実施事業	事業内容	R8当初	R7当初	増減
1	【新規】 タレントマネジメントシステム導入事業	働き方改革やDXの推進により個々の職員の能力を最大限活用し、組織全体としての生産性向上を図ることが求められている。 職員ひとり一人のスキルや経験をデータベース化し、また、Excelやシステムなど複数管理している情報を一元化することでデータ活用による戦略的人事を実現し、行政サービスの向上を図り、併せて人事業務の効率化を図る。	12,377	0	12,377
2	行財政改革審議会運営事業	物価高騰や金利上昇による利払い負担の増加が財政運営に大きな影響を与えており、中長期的には新廃棄物処理施設や学校再編などの大型事業が控えていることから、今後は厳しい財政運営が予想される。 そのため、限られた財源の選択と集中を一層図るため、財政状況の健全化に向けた改革プランや進捗状況について専門的な助言を得る。	173	312	△ 139
3	【新規】 上下水道審議会発足事業	【水道事業会計・公共下水道事業会計】 持続可能な上下水道事業運営を行うために上下水道経営審議会を立ち上げ、専門的、俯瞰的な御意見をいただきながら、経営のあり方等について審議していく。 審議会運営支援 23,400千円 報酬 417千円 費用弁償 119千円	23,936	0	23,936
4	かけがわ乳幼児教育未来学会	かけがわ乳幼児教育未来学会が実施する乳幼児に係る保育及び教育の質の向上を目的とした実践研究や施設従事者等の相互交流及び連携を図る事業に対して補助する。	603	603	0
5	【新規】 アントレプレナーシップ研修事業	高校生や大学生を対象に、アントレプレナーシップ（起業家精神。創造力で道を切り拓く力）等を養う。 また、参加者に地元企業の方を入れることで、地元企業への関心を持ってもらう。	1,224	0	1,224
6	【新規】 グローバル人材就職支援事業	オフィスワーカーとしての就職を希望する県内大学の留学生が、希望する職種に就けないために県外・国外に流出してしまう事態を防ぐため、留学生をオフィスワーカーとして採用する地元企業とのマッチング機会の創出等を通じ、留学生の市内企業への就職を支援する。	697	0	697
計			39,010	915	38,095

(6) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

(単位 千円)

No.	実施事業	事業内容	R8当初
1	食料品等物価高騰対策商品券事業	食料品の価格高騰に直面する市民の負担を緩和するため、掛川市に住民登録している全市民を対象に、1人あたり5,000円の紙商品券をプッシュ型で配布する。 実施方法 給付型(紙商品券配布) 額 面 1人あたり5,000円(1,000円券×5枚綴り) 利用時期 8月頃から2か月間を予定 取扱店舗 市内取扱店舗(市内業者から募集)	633,570
2	学校給食負担軽減対策事業	食料品価格をはじめとする物価高騰による子育て世帯の影響を緩和するため、令和8年度の学校給食費の一部を減免し、引き続き関係する保護者の負担軽減を図る。 対象者:9,257人(幼80人、小5,954人、中3,223人) 減免額:幼5,852円(38円×154回) 小4,030円(314円×195回-5,200円×11か月) 中11,700円(60円×195回)※幼・中はR7減免額と同額 減免額合計:幼468千円+小23,994千円+中37,709千円=62,171千円 ※上記のほか、給食停止者への補助金が962千円あり	63,133
3	保育所等給食負担軽減事業費補助金	食料品価格をはじめとする物価高騰による子育て世帯の影響を緩和するため、給食費の負担軽減を図り、安全で良質な給食等を継続的かつ安定的に提供する保育所等に対し、給食提供に係る経費の一部を補助する。令和7年度と同様に交付金を充当し、令和4年度給食費の18%を上限に補助する。	42,946
4	すこやかこども園給食材料費	給食材料費の高騰の影響により、令和7年度から、給食費保護者負担金を18%値上げ(対 令和4年度保護者負担金)した。令和7年度と同様に値上げ分全額(18%分)に交付金を充当し、保護者負担の軽減を図る。	1,646
5	中小企業等省エネ設備導入事業費補助金	事業所から排出される温室効果ガスの削減を図るため、省エネ設備導入事業を行う中小企業等に対し、予算の範囲内において、補助金を交付する。 【対象事業】 市内の事業所で、既存設備と比較して温室効果ガス排出量を5%以上削減できる設備(空調・給湯・照明設備等)を導入する事業で、①または②に該当するもの ①省エネルギー診断の結果に基づき行われる事業 ②静岡県中小企業等カーボンニュートラル促進事業費補助金の交付を受ける事業 【補助対象経費】 対象事業に要する経費のうち、設備費、工事費等 ※国県の補助等を受ける場合は、その額を補助対象経費から除く ※撤去処分費、消費税及び地方消費税は対象外 【補助率(額)】 補助対象経費の3分の1以内、最大50万円から10万円 ※下限10万円のため補助事業は30万円以上の必要あり	10,050
6	省エネ家電購入費補助金	省エネ家電の普及を促進し、温室効果ガスの排出量削減を図り地球温暖化対策を推進するため、市内に住所を有する個人で省エネ家電を購入する者に対し、予算の範囲内において、補助金を交付する。 【対象事業】 購入時における最新目標年度の日本産業規格C9901に基づく省エネルギー基準達成率が100パーセント以上のエアコンディショナー、電気冷蔵庫及び電気冷凍庫で、次に掲げる要件のいずれも満たすもの。 ア 助成対象者の自宅(市内に所在するものに限る。)に設置すること。 イ 市内の事業者から購入すること。 ウ 未使用品であること。 エ 本体価格が5万円以上であること。 【補助対象経費】 省エネ家電の購入に要する経費(消費税、地方消費税、設置費、送料、撤去費その他の付帯費用を除く。) 【補助率(額)】 定額 2万円 補助の回数 1世帯につき1回を限度とする。	33,375
計			784,720

3 一般会計 歳入予算集計表

No	款名	R 8当初	R 7当初	増減	伸率
1	市税	22,070,918	21,446,660	624,258	2.9%
2	地方譲与税	566,100	567,500	△ 1,400	△ 0.2%
3	利子割交付金	48,000	9,000	39,000	433.3%
4	配当割交付金	170,000	184,000	△ 14,000	△ 7.6%
5	株式等譲渡所得割交付金	318,000	303,000	15,000	5.0%
6	法人事業税交付金	390,000	344,000	46,000	13.4%
7	地方消費税交付金	3,673,000	3,278,000	395,000	12.1%
8	ゴルフ場利用税交付金	71,000	64,000	7,000	10.9%
9	環境性能割交付金	2,000	101,000	△ 99,000	△ 98.0%
10	地方特例交付金	275,137	173,213	101,924	58.8%
11	地方交付税	4,650,000	4,750,000	△ 100,000	△ 2.1%
12	交通安全対策特別交付金	16,000	16,000	0	0.0%
13	分担金及び負担金	143,679	153,618	△ 9,939	△ 6.5%
14	使用料及び手数料	553,232	541,900	11,332	2.1%
15	国庫支出金	9,396,933	8,648,065	748,868	8.7%
16	県支出金	4,432,276	5,644,977	△ 1,212,701	△ 21.5%
17	財産収入	124,048	86,122	37,926	44.0%
18	寄附金	624,311	1,021,111	△ 396,800	△ 38.9%
19	繰入金	2,154,879	3,718,999	△ 1,564,120	△ 42.1%
20	繰越金	30,000	30,000	0	0.0%
21	諸収入	2,423,387	3,274,935	△ 851,548	△ 26.0%
22	市債	2,757,100	6,363,900	△ 3,606,800	△ 56.7%
歳入合計		54,890,000	60,720,000	△ 5,830,000	△ 9.6%

(単位 千円)

説 明					
		R 8 当初	R 7 当初	増 減	伸 率
市民税 個人	現年分	7,218,584	6,960,789	257,795	3.7%
法人	現年分	1,758,778	1,585,938	172,840	10.9%
固定資産税	現年分	9,976,510	9,797,822	178,688	1.8%
(うち土地)	現年分	2,617,263	2,611,078	6,185	0.2%
(うち家屋)	現年分	4,539,006	4,460,005	79,001	1.8%
(うち償却資産)	現年分	2,820,241	2,726,739	93,502	3.4%
軽自動車税	現年分	475,232	490,353	△ 15,121	△ 3.1%
(うち環境性能割)	現年分	8,383	40,257	△ 31,874	△ 79.2%
(うち旧種別割)	現年分	466,849	450,096	16,753	3.7%
市たばこ税	現年分	785,493	775,180	10,313	1.3%
入湯税	現年分	29,552	29,177	375	1.3%
都市計画税	現年分	1,700,536	1,680,473	20,063	1.2%
地方揮発油譲与税		100,000	120,000	△ 20,000	△ 16.7%
自動車重量譲与税		420,000	400,000	20,000	5.0%
森林環境譲与税		46,100	47,500	△ 1,400	△ 2.9%
減収補てん特例交付金等					
(住宅ローン)		119,000	139,000	△ 20,000	△ 14.4%
(環境性能割)		137,000	0	137,000	皆増
(地方揮発油譲与税)		18,000	0	18,000	皆増
普通交付税		3,900,000	4,000,000	△ 100,000	△ 2.5%
			(R7最終予算 4,578,303 対最終予算 △678,303 △14.8%)		
特別交付税		750,000	750,000	0	0.0%
分担金		0	4,330	△ 4,330	皆減
負担金		143,679	149,288	△ 5,609	△ 3.8%
使用料		359,405	342,485	16,920	4.9%
手数料		193,827	199,415	△ 5,588	△ 2.8%
物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金		784,720	581,199	203,521	35.0%
強い農業づくり交付金		0	1,765,000	△ 1,765,000	皆減
市有土地売却収入		63,127	36,530	26,597	72.8%
ふるさと応援寄附金		600,000	1,000,000	△ 400,000	△ 40.0%
財政調整基金繰入金		1,390,000	1,823,000	△ 433,000	△ 23.8%
ふるさと応援基金繰入金		300,165	636,684	△ 336,519	△ 52.9%
財政健全化基金繰入金		210,300	811,852	△ 601,552	△ 74.1%
園児・児童・生徒給食費自己負担金		274,186	510,671	△ 236,485	△ 46.3%
合併特例債		0	2,112,700	△ 2,112,700	皆減
緊急自然災害防止対策事業債		722,800	1,719,300	△ 996,500	△ 58.0%
緊急防災・減災事業債		393,000	770,900	△ 377,900	△ 49.0%
その他		1,641,300	1,761,000	△ 119,700	△ 6.8%

4 一般会計の概要

(1) 財源の状況

(単位 千円・%)

区 分	R8当初	R7当初	増減	伸率	構成比		
					R8	R7	
自主財源	1 市 税	22,070,918	21,446,660	624,258	2.9	40.3	35.3
	(1) 個人市民税	7,279,972	7,021,351	258,621	3.7	13.3	11.6
	(2) 法人市民税	1,760,134	1,587,815	172,319	10.9	3.2	2.6
	(3) 固定資産税	10,027,366	9,849,011	178,355	1.8	18.3	16.2
	(4) その他	3,003,446	2,988,483	14,963	0.5	5.5	4.9
	2 分担金及び負担金	143,679	153,618	△ 9,939	△ 6.5	0.3	0.3
	3 使用料及び手数料	553,232	541,900	11,332	2.1	1.0	0.9
	4 繰入金	2,154,879	3,718,999	△ 1,564,120	△ 42.1	3.9	6.1
	うち財政調整基金	1,390,000	1,823,000	△ 433,000	△ 23.8	2.5	3.0
	5 財産収入	124,048	86,122	37,926	44.0	0.2	0.1
6 寄附金	624,311	1,021,111	△ 396,800	△ 38.9	1.1	1.7	
7 繰越金	30,000	30,000	0	0.0	0.0	0.0	
8 諸収入	2,423,387	3,274,935	△ 851,548	△ 26.0	4.4	5.4	
自主財源計	28,124,454	30,273,345	△ 2,148,891	△ 7.1	51.2	49.8	
依存財源	1 国庫支出金	9,396,933	8,648,065	748,868	8.7	17.1	14.2
	2 県支出金	4,432,276	5,644,977	△ 1,212,701	△ 21.5	8.1	9.3
	3 市 債	2,757,100	6,363,900	△ 3,606,800	△ 56.7	5.0	10.5
	4 地方譲与税	566,100	567,500	△ 1,400	△ 0.2	1.0	0.9
	5 地方特例交付金	275,137	173,213	101,924	58.8	0.5	0.3
	6 地方交付税	4,650,000	4,750,000	△ 100,000	△ 2.1	8.5	7.8
	うち普通地方交付税	3,900,000	4,000,000	△ 100,000	△ 2.5	7.1	6.6
	7 その他	4,688,000	4,299,000	389,000	9.0	8.6	7.2
	うち法人事業税交付金	390,000	344,000	46,000	13.4	0.7	0.6
	うち地方消費税交付金	3,673,000	3,278,000	395,000	12.1	6.7	5.4
依存財源計	26,765,546	30,446,655	△ 3,681,109	△ 12.1	48.8	50.2	
合 計	54,890,000	60,720,000	△ 5,830,000	△ 9.6	100.0	100.0	

◎主な増減要因

< 増 >

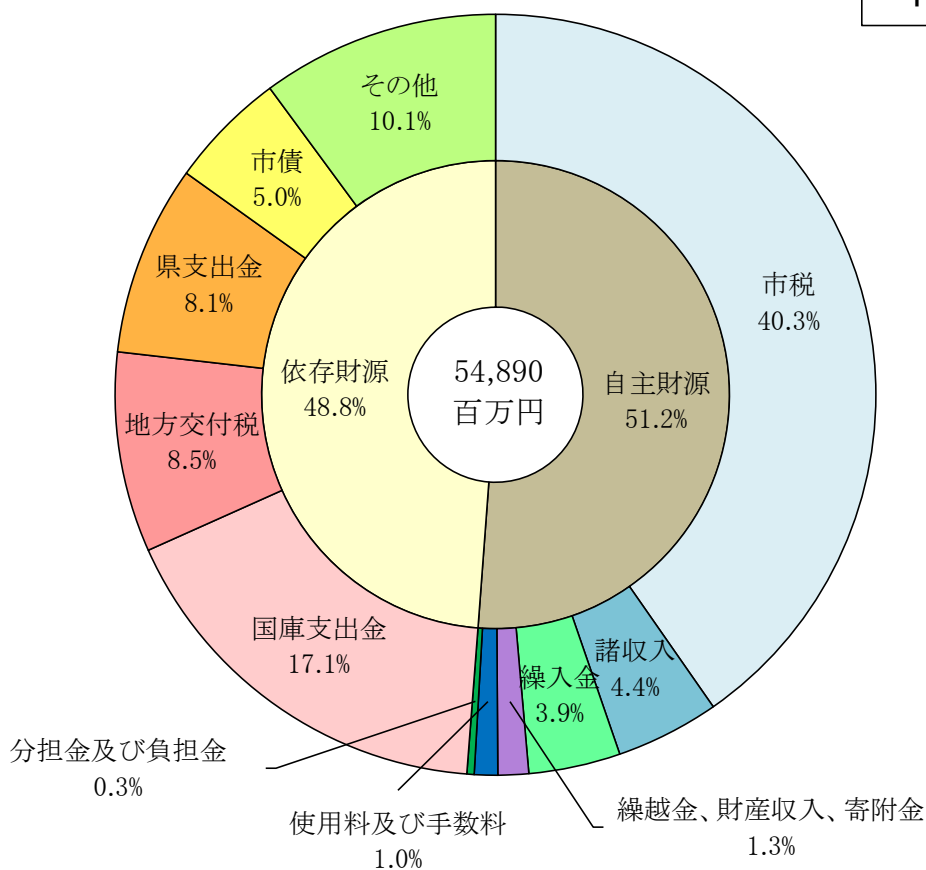
市 税 所得増等による個人市民税の増
 国庫支出金 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の増

< 減 >

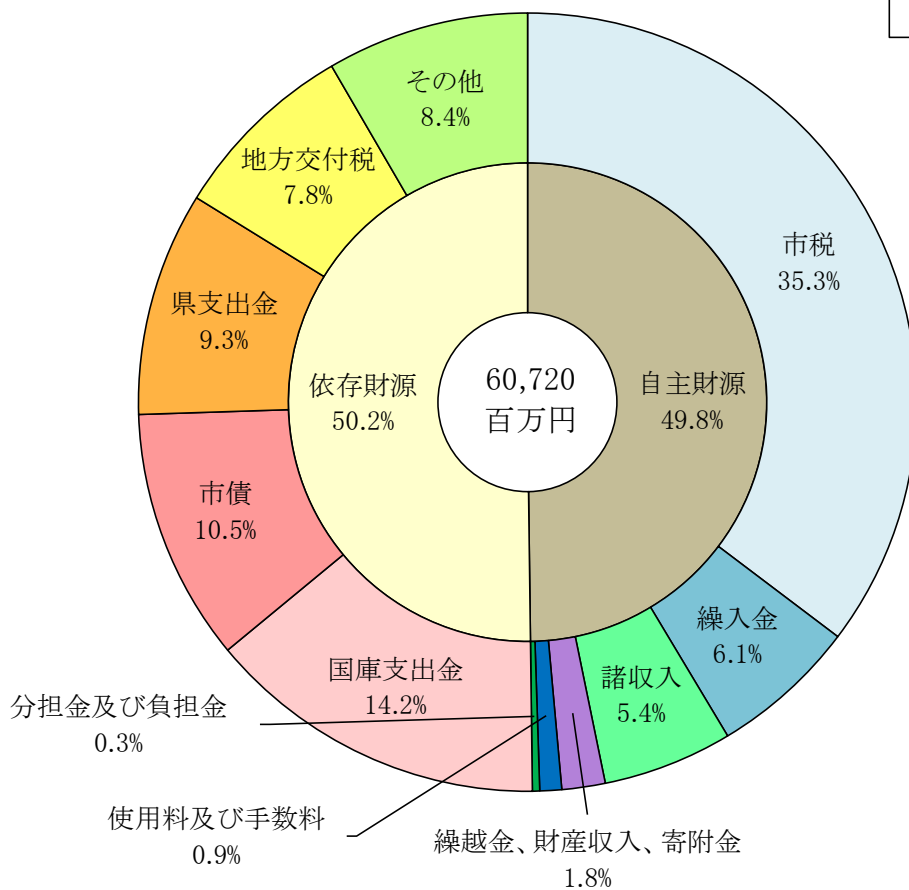
繰入金 財政調整基金繰入金等の減
 県支出金 強い農業づくり交付金等の減
 市 債 地域振興基金積立による合併特例債等の減

歳入予算構成比（一般会計）

R8当初



R7当初



(2) 歳出 (性質別) の状況

(単位 千円・%)

区 分	R8当初	R7当初	増減	伸率	構成比	
					R8	R7
義 務 的 経 費	25,940,663	24,665,614	1,275,049	5.2	47.3	40.7
1 人 件 費	7,670,086	7,580,290	89,796	1.2	14.0	12.5
2 扶 助 費	12,804,511	11,959,834	844,677	7.1	23.3	19.7
3 公 債 費	5,466,066	5,125,490	340,576	6.6	10.0	8.5
投 資 的 経 費	5,435,021	9,961,482	△ 4,526,461	△ 45.4	9.9	16.3
1 普通建設事業費	5,166,271	9,768,071	△ 4,601,800	△ 47.1	9.4	16.0
(1) 補助事業費	1,163,905	3,056,105	△ 1,892,200	△ 61.9	2.1	5.0
(2) 単独事業費	3,901,103	6,571,871	△ 2,670,768	△ 40.6	7.1	10.8
(3) 県営事業負担金	101,263	140,095	△ 38,832	△ 27.7	0.2	0.2
2 災害復旧費	268,750	193,411	75,339	39.0	0.5	0.3
(1) 補助事業費	253,450	145,311	108,139	74.4	0.5	0.2
(2) 単独事業費	15,300	48,100	△ 32,800	△ 68.2	0.0	0.1
そ の 他 経 費	23,514,316	26,092,904	△ 2,578,588	△ 9.9	42.8	43.0
1 物 件 費	9,515,768	10,550,822	△ 1,035,054	△ 9.8	17.3	17.4
2 維 持 補 修 費	274,879	361,340	△ 86,461	△ 23.9	0.5	0.6
3 補 助 費 等	7,125,017	7,292,824	△ 167,807	△ 2.3	13.0	12.0
4 貸 付 金	1,466,303	1,517,634	△ 51,331	△ 3.4	2.7	2.5
5 繰 出 金	4,180,253	4,131,177	49,076	1.2	7.6	6.8
6 積 立 金	907,532	2,202,111	△ 1,294,579	△ 58.8	1.6	3.6
7 予 備 費	44,564	36,996	7,568	20.5	0.1	0.1
合 計	54,890,000	60,720,000	△ 5,830,000	△ 9.6	100.0	100.0

◎主な増減要因

< 増 >

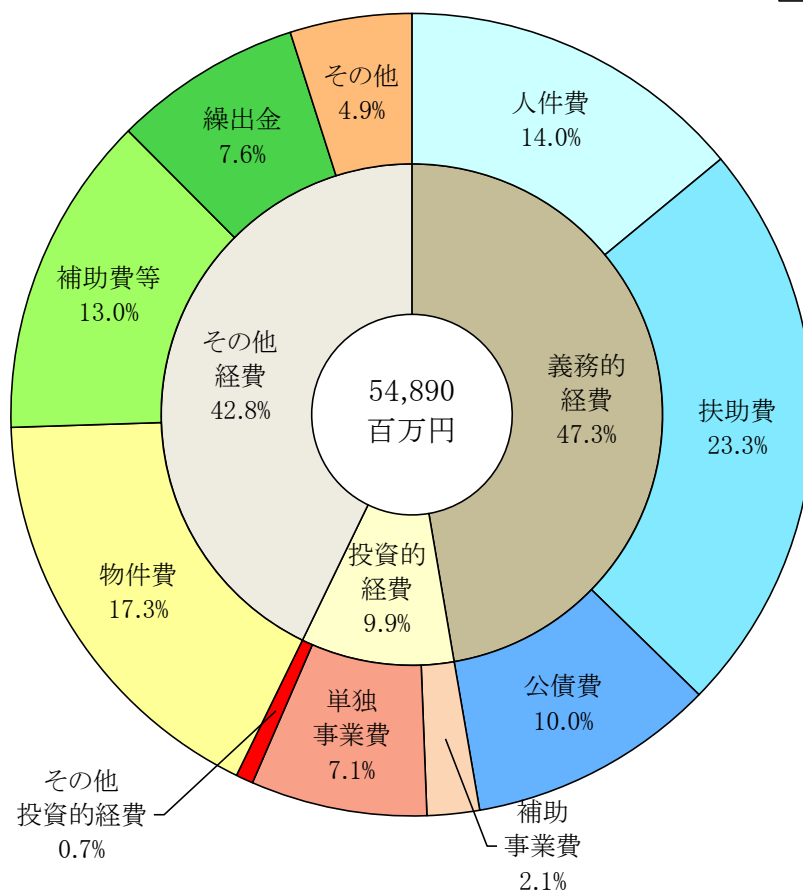
- 扶 助 費 私立保育園等運営費等の増
公 債 費 長期債償還元金の増、利率上昇による長期債償還利子の増
災 害 復 旧 費 地すべり災害復旧費等の増

< 減 >

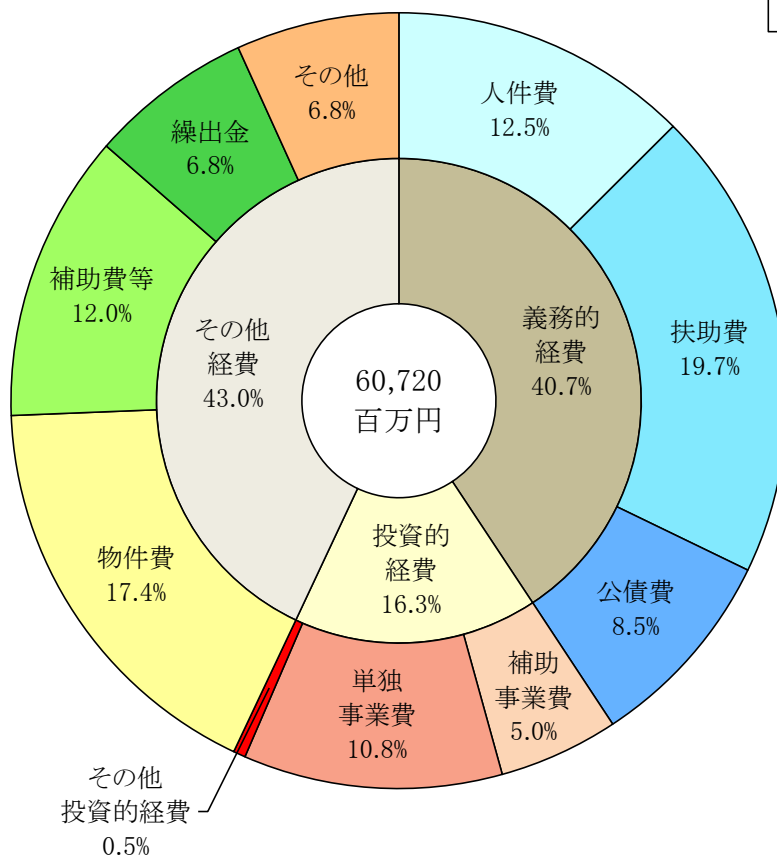
- 普通建設事業費 強い農業づくり交付金事業費の皆減、海岸防災林整備推進費の減
物 件 費 システム開発委託料の減、予防接種委託料の減
積 立 金 地域振興基金積立金の減

歳出予算構成比(一般会計:性質別)

R8当初



R7当初



(3) 款別（目的別）予算額

(単位 千円・%)

款	款名	R8当初		R7当初		増減	伸率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
01	議会費	270,508	0.5	266,104	0.4	4,404	1.7
02	総務費	6,006,989	10.9	8,612,291	14.2	△ 2,605,302	△ 30.3
03	民生費	19,190,648	35.0	18,820,987	31.0	369,661	2.0
04	衛生費	5,686,106	10.3	6,503,348	10.7	△ 817,242	△ 12.6
05	労働費	1,464,334	2.7	1,517,092	2.5	△ 52,758	△ 3.5
06	農林水産業費	1,359,518	2.5	3,224,192	5.3	△ 1,864,674	△ 57.8
07	商工費	1,922,926	3.5	1,034,476	1.7	888,450	85.9
08	土木費	4,985,043	9.1	6,067,786	10.0	△ 1,082,743	△ 17.8
09	消防費	1,954,909	3.6	2,463,372	4.1	△ 508,463	△ 20.6
10	教育費	6,270,756	11.4	6,853,982	11.3	△ 583,226	△ 8.5
11	災害復旧費	267,633	0.5	193,884	0.3	73,749	38.0
12	公債費	5,466,066	9.9	5,125,490	8.4	340,576	6.6
13	予備費	44,564	0.1	36,996	0.1	7,568	20.5
合計		54,890,000	100.0	60,720,000	100.0	△ 5,830,000	△ 9.6

◎主な増減要因

< 増 >

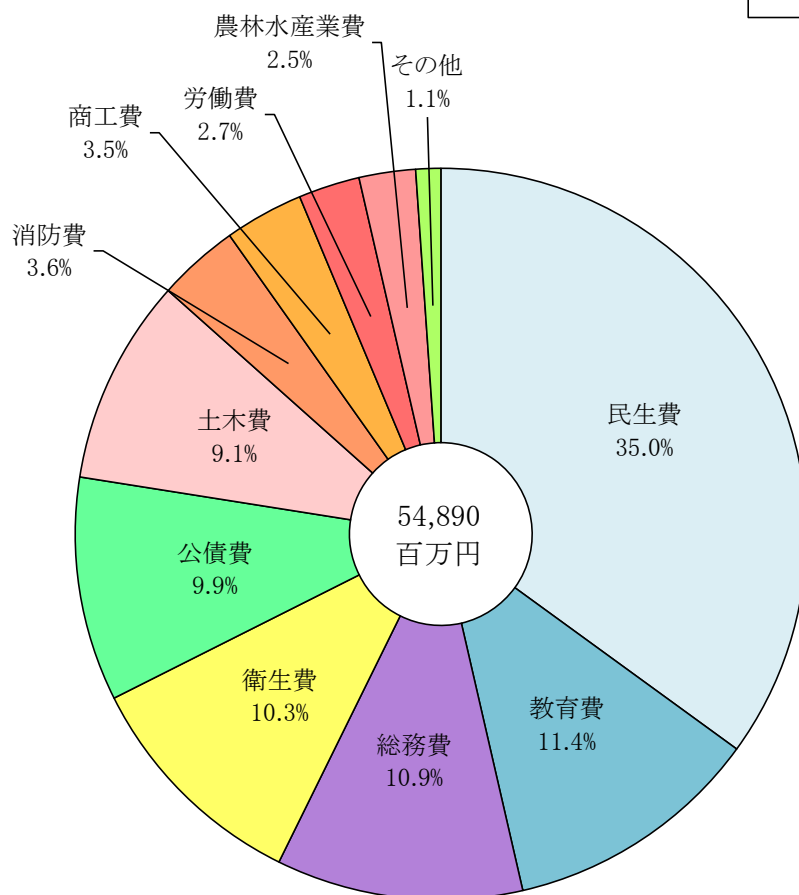
- 民生費 私立保育園等運営費の増
- 商工費 企業立地促進事業費補助金の増

< 減 >

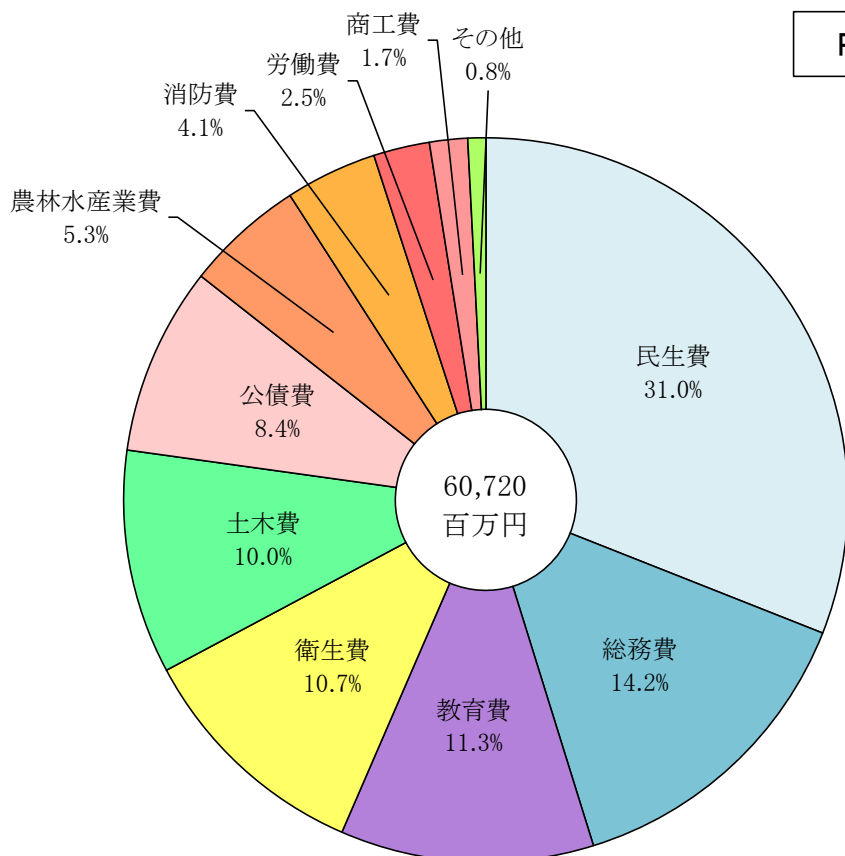
- 総務費 地域振興基金積立金の減
- 衛生費 掛川市・菊川市衛生施設組合負担金の減
- 農林水産業費 強い農業づくり交付金事業費の皆減
- 土木費 海岸防災林整備推進費の減

歳出予算構成比(一般会計:目的別)

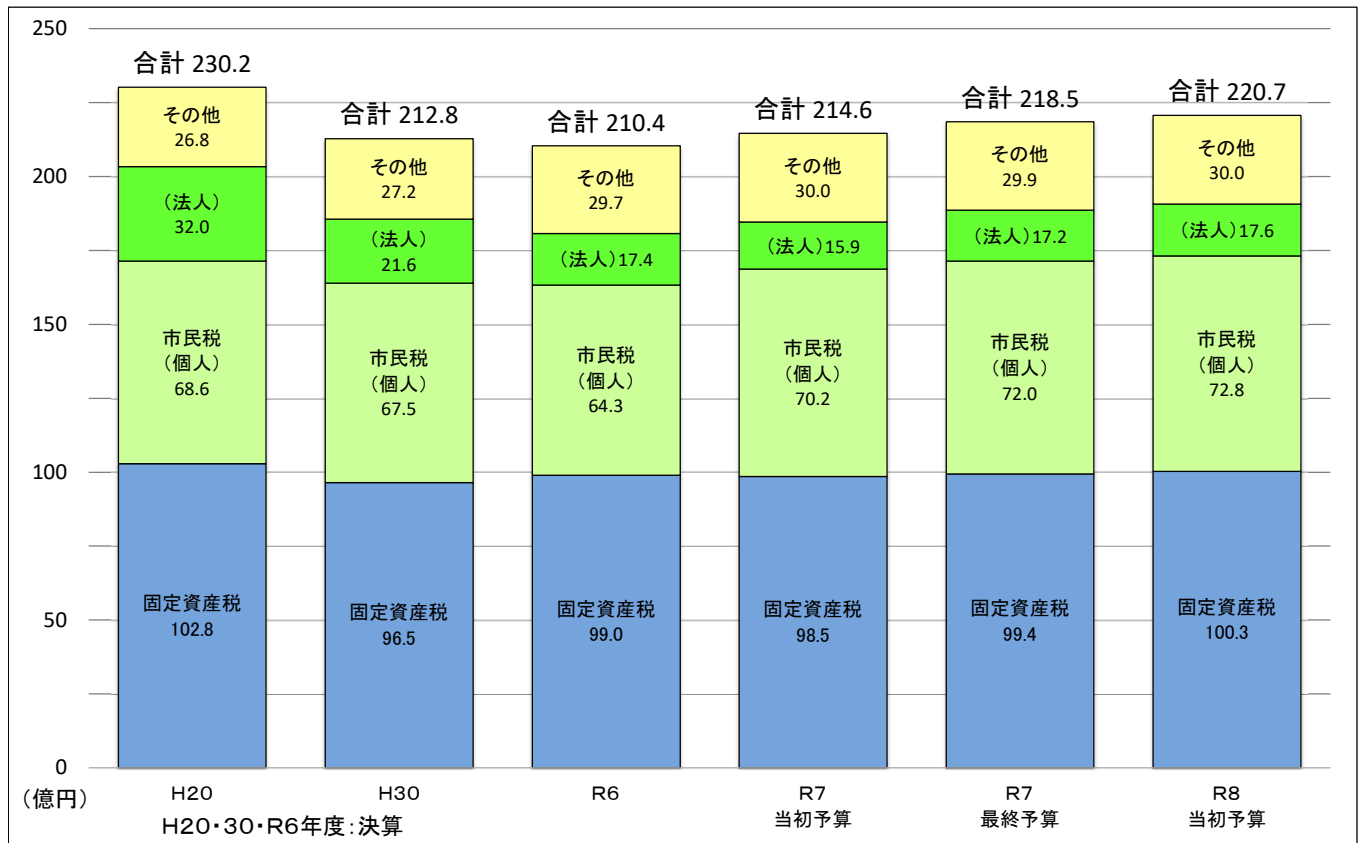
R8当初



R7当初



【市税収入の推移】



【年度末市債残高（一般会計）】

(単位：千円)

区分	H16年度末 現在高	R6年度末 現在高	R7年度末 現在高見込	R8年度末 現在高見込	増減 (R8-R7)
普通債	41,445,418	21,967,184	25,636,561	25,104,972	△ 531,589
その他	11,036,578	18,947,672	17,497,332	15,658,121	△ 1,839,211
(うち臨時財政対策債)	5,640,478	18,078,266	16,246,708	14,456,538	△ 1,790,170
合計	52,481,996	40,914,856	43,133,893	40,763,093	△ 2,370,800

【基金の推移（一般会計）】

(単位：千円)

区分	H30年度末 現在高	R6年度末 現在高	R7年度末 現在高見込 (R7当初予算)	R7年度末 現在高見込 (R7最終予算)	R8年度末 現在高見込 (R8当初予算)	増減 (当初-最終)
財政調整基金	3,918,185	2,520,198	702,344	2,340,805	957,710	△ 1,383,095
その他の基金	2,427,844	5,178,411	5,535,509	6,294,757	6,470,235	175,478
合計	6,346,029	7,698,609	6,237,853	8,635,562	7,427,945	△ 1,207,617

【当初予算の推移（一般会計）】

(単位：千円・%)

R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		R8年度	
予算額	伸び率	予算額	伸び率	予算額	伸び率	予算額	伸び率	予算額	伸び率
50,910,000	5.0	50,320,000	△1.2	55,670,000	10.6	60,720,000	9.1	54,890,000	△9.6

5 特別会計の予算

(単位 千円・%)

会 計 名	8年度当初	7年度当初	増 減	伸 率
国 民 健 康 保 険	12,127,834	11,634,925	492,909	4.2
後 期 高 齢 者 医 療 保 険	2,067,718	1,853,653	214,065	11.5
介 護 保 険	10,704,589	10,548,156	156,433	1.5
公 共 用 地 取 得	535,214	534,077	1,137	0.2
掛 川 駅 周 辺 施 設 管 理	88,382	75,762	12,620	16.7
上 西 郷 財 産 区	5,472	3,672	1,800	49.0
桜 木 財 産 区	53	67	△ 14	△ 20.9
東 山 財 産 区	6,184	5,266	918	17.4
佐 束 財 産 区	12,999	10,568	2,431	23.0
倉 真 財 産 区	2,360	2,011	349	17.4
合 計	25,550,805	24,668,157	882,648	3.6

6 企業会計の予算

(単位 千円・%)

会 計 名	8年度当初	7年度当初	増 減	伸 率
水 道 事 業	4,894,186	4,743,895	150,291	3.2
簡 易 水 道 事 業	22,775	19,158	3,617	18.9
公 共 下 水 道 事 業	4,461,453	4,400,396	61,057	1.4
農 業 集 落 排 水 事 業	223,265	411,666	△ 188,401	△ 45.8
浄化槽市町村設置推進事業	258,691	260,702	△ 2,011	△ 0.8
合 計	9,860,370	9,835,817	24,553	0.2

令和8年度 掛川市特別会計及び企業会計当初予算（案）の概要

(単位 千円)

国民健康保険特別会計	8年度予算	7年度予算	比較増減	伸率
		12,127,834	11,634,925	492,909

被保険者 一般 19,662人 (R7 20,606人 △944人)

1 予算編成概要

(1) 会計規模の減 △135,109千円

○ 保険給付費 8,265,637千円 (R7 8,235,325千円 30,312千円増)

○ 国民健康保険事業費納付金 3,254,157千円 (R7 3,082,813千円 171,344千円増)

(2) 国民健康保険税現年度分 2,621,199千円 (R7 2,108,494千円 512,705千円増)

○ 税率改正のため

(3) 一般会計繰入金 766,720千円 (R7 831,269千円 △64,549千円減)

○ 基盤安定繰入金等法定分 646,720千円 (R7 621,269千円 25,451千円増)

○ その他法定外分 120,000千円 (R7 210,000千円 △90,000千円減)

(4) 基金残高 令和7年度末残高見込 218,282千円

2 歳入

(1) 国民健康保険税

	R8当初	R7当初	増減
現年度分	2,621,199	2,108,494	512,705
滞納繰越分	86,145	77,892	8,253

(2) 繰入金

	R8当初	R7当初	増減
一般会計繰入金	766,720	831,269	△64,549
法定分	646,720	621,269	25,451
法定外分	120,000	210,000	△90,000
基金繰入金	211,064	215,000	△3,936

3 歳出

(1) 保険給付費

	R8当初	R7当初	増減
保険給付費	8,265,637	8,203,515	62,122

(2) 国民健康保険事業費納付金

	R8当初	R7当初	増減
納付金	3,254,157	3,082,813	171,344

○医療分 2,218,592千円 (R7 2,088,018千円 130,574千円増)

○後期高齢者支援金分 736,747千円 (R7 754,107千円 △17,360千円減)

○介護納付金分 230,299千円 (R7 240,688千円 △10,389千円減)

○子ども・子育て支援納付金分 68,519千円 (R7 0千円 68,519千円皆増)

後期高齢者医療保険特別会計		8年度予算	7年度予算	比較増減	伸率
		2,067,718	1,853,653	214,065	11.5%
被保険者 18,435人 (R7 18,110人 325人増)					
1 予算編成概要					
(1) 広域連合納付金 1,944,221千円 (R7 1,740,697千円 203,524千円増)					
○医療費、被保険者の増					
(2) 一般会計繰入金 419,731千円 (R7 383,808千円 35,923千円増)					
○基盤安定繰入金等法定分 299,036千円 (R7 273,454千円 25,582千円増)					
○事務費繰入金分 120,695千円 (R7 110,354千円 10,341千円増)					
2 歳入・歳出					
		R8当初	R7当初	増減	
歳入	保険料	1,644,085	1,466,143	177,942	
	一般会計繰入金	419,731	383,808	35,923	
	保険基盤安定分	299,036	273,454	25,582	
	事務費分	120,695	110,354	10,341	
歳出	広域連合納付金	1,944,221	1,740,697	203,524	
	高齢者健診事業	57,355	53,551	3,804	
	人間ドック助成	8,200	7,500	700	
	保健・介護一体的実施事業	9,559	8,851	708	
介護保険特別会計		8年度予算	7年度予算	比較増減	伸率
		10,704,589	10,548,156	156,433	1.5%
1 予算編成概要					
(1) 第1号被保険者保険料 2,404,204千円 (R7 2,369,120千円 35,084千円増)					
○被保険者の所得増 33,131人 (R7 33,089人 42人増)					
(2) 保険給付費(地域支援事業費を除く) 10,006,979千円 (R7 9,819,560千円 187,419千円増)					
○介護サービス等給付費(居宅介護)の増					
(3) 地域支援事業費の増 431,114千円 (R7 451,651千円 △20,537千円減)					
2 歳入					
		R8当初	R7当初	増減	
保険料		2,404,204	2,369,120	35,084	
国庫支出金		2,005,195	1,996,462	8,733	
県支出金		1,509,838	1,496,766	13,072	
支払基金交付金		2,753,850	2,700,304	53,546	
一般会計繰入金		1,613,986	1,643,966	△29,980	
基金繰入金		385,918	278,268	107,650	
3 歳出					
		R8当初	R7当初	増減	
保険給付費		10,006,979	9,819,560	187,419	
地域 事業 支援	介護予防事業	248,393	232,099	16,294	
	包括的支援事業	174,682	174,840	△158	
	任意事業	8,039	44,712	△36,673	
保険福祉事業		23,621	0	23,621	
事務費		235,080	270,651	△35,571	
基金積立金		3,575	2,674	901	

公共用地取得特別会計	8年度予算	7年度予算	比較増減	伸率
	535,214	534,077	1,137	0.2%
1 予算編成概要 (1) 土地貸付収入 738千円 (2) 公共用地先行取得費 534,426千円 (R7 532,592千円 1,834千円増)				
掛川駅周辺施設管理特別会計	8年度予算	7年度予算	比較増減	伸率
	88,382	75,762	12,620	16.7%
1 予算編成概要 (1) 駐車場・駐輪場指定管理者納付金(歳入) 87,369千円 (R7 72,614千円 14,755千円増) (2) 清掃業務委託(歳出) 12,968千円 駅周辺清掃業務 (3) 緑化管理委託料(歳出) 5,100千円 剪定・防除・苜込業務 (4) 基金積立金(歳出) 39,730千円 中心市街地活性化基金への積立				
5 財産区特別会計	8年度予算	7年度予算	比較増減	伸率
	27,068	21,584	5,484	25.4%
上 西 郷 5,472 千円 東 山 6,184 千円 桜 木 53 千円 佐 束 12,999 千円 倉 真 2,360 千円				

水道事業会計	8年度予算	7年度予算	比較増減	伸率
		4,894,186	4,743,895	150,291

	収益的収入	収益的支出	差引	資本的収入	資本的支出	補填財源
R 8	3,112,852	3,097,596	15,256	615,392	1,781,334	1,165,942
R 7	3,113,544	3,049,765	63,779	680,730	1,630,351	949,621
増減	△ 692	47,831	△ 48,523	△ 65,338	150,983	216,321

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入

給水収益 2,730,000千円 (R7 2,741,000千円 △11,000千円減)
業務の予定量 給水件数 51,600件 年間総給水量 14,140,000m³

(2) 収益的支出

① 受水費 1,243,000千円 (R7 1,243,000千円 前年度同額)
② 委託料 256,416千円 (R7 247,346千円 9,070千円増)

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

① 工事負担金 84,700千円 (R7 67,500千円 17,200千円増)
② 企業債 350,000千円 (R7 450,000千円 △100,000千円減)

(2) 資本的支出

① 一般配水管改良事業 500,700千円 (R7 453,000千円 47,700千円増)
② 公共事業関連事業 77,600千円 (R7 141,600千円 △64,000千円減)
③ 生活基盤施設耐震化事業 300,000千円 (R7 300,000千円 前年度同額)
④ 配水施設関連事業 48,600千円 (R7 15,900千円 32,700千円増)
⑤ 機械設備改良事業 116,500千円 (R7 89,500千円 27,000千円増)
計 1,043,400千円 (R7 1,000,000千円 43,400千円増)

3 一般会計繰入金 84,508千円 (R7 65,454千円 19,054千円増)

簡易水道事業会計	8年度予算	7年度予算	比較増減	伸率
		22,775	19,158	3,617

	収益的収入	収益的支出	差引	資本的収入	資本的支出	補填財源
R 8	16,737	22,026	△ 5,289	1,888	6,038	4,150
R 7	15,503	23,472	△ 7,969	1,110	3,655	2,545
増減	1,234	△ 1,446	2,680	778	2,383	1,605

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入

給水収益 6,537千円 (R7 6,361千円 176千円増)
業務の予定量 給水件数 202件 年間総給水量 50,044m³

(2) 収益的支出

① 修繕費 6,161千円 (R7 7,814千円 △1,653千円減)

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的支出

① 工事請負額 6,013千円 (R7 3,630千円 2,383千円増)

3 一般会計繰入金 6,859千円 (R7 5,126千円 1,733千円増)

公共下水道事業会計		8年度予算	7年度予算	比較増減	伸率	
		4,461,453	4,400,396	61,057	1.4%	
	収益の収入	収益の支出	差引	資本の収入	資本の支出	補填財源
R 8	2,163,371	2,121,621	41,750	1,733,906	2,298,082	564,176
R 7	2,002,562	1,966,161	36,401	1,862,088	2,397,834	535,746
増減	160,809	155,460	5,349	△128,182	△99,752	28,430
1 収益の収入及び支出						
(1) 収益の収入						
	下水道使用料	625,349千円 (R 7	606,000千円	19,349千円増)		
(2) 収益の支出						
	① 管渠費	61,496千円	④ 総係費	139,348千円		
	② ポンプ場費	1,038千円	⑤ 支払利息	258,801千円		
	③ 処理場費	579,505千円	(R 7 処理場費	534,608千円	44,897千円増)	
2 資本の収入及び支出						
(1) 資本の収入						
	① 企業債	1,341,600千円 (R 7	1,543,500千円	△201,900千円減)		
	② 負担金等	4,607千円 (R 7	19,699千円	△15,092千円減)		
	③ 国庫支出金	204,300千円 (R 7	206,050千円	△1,750千円減)		
(2) 資本の支出						
	① 建設改良費	1,025,168千円 (R 7	1,233,502千円	△208,334千円減)		
	内訳 管路建設費	683,968千円				
	処理場建設改良費	341,200千円				
	② 企業債償還金	1,272,914千円 (R 7	1,164,332千円	108,582千円増)		
3 一般会計繰入金						
		1,116,639千円 (R 7	956,426千円	160,213千円増)		
農業集落排水事業会計		8年度予算	7年度予算	比較増減	伸率	
		223,265	399,971	△176,706	△44.2%	
	収益の収入	収益の支出	差引	資本の収入	資本の支出	補填財源
R 8	159,009	158,433	576	39,503	64,256	24,753
R 7	295,841	294,730	1,111	71,184	115,825	44,641
増減	△136,832	△136,297	△535	△31,681	△51,569	△19,888
1 収益の収入及び支出						
(1) 収益の収入						
	下水道使用料	35,075千円 (R 7	61,810千円	△26,735千円減)		
(2) 収益の支出						
	① 管渠費	3,400千円 (R 7	4,412千円	△1,012千円減)		
	② 処理場費	63,450千円 (R 7	122,826千円	△59,376千円減)		
	③ 総係費	11,912千円 (R 7	13,177千円	△1,265千円減)		
	④ 支払利息	8,361千円 (R 7	18,015千円	△9,654千円減)		
2 資本の収入及び支出						
(1) 資本の収入						
	① 企業債	25,000千円 (R 7	50,000千円	△25,000千円減)		
(2) 資本の支出						
	① 企業債償還金	64,256千円 (R 7	115,825千円	△51,569千円減)		
3 一般会計繰入金						
		92,598千円 (R 7	165,077千円	△72,479千円減)		

浄化槽市町村設置推進事業会計	8年度予算	7年度予算	比較増減	伸率
		258,691	260,702	△ 2,011

	収益的收入	収益的支出	差引	資本的收入	資本的支出	補填財源
R 8	208,810	208,809	1	4,826	49,881	45,055
R 7	211,542	211,542	0	4,105	49,160	45,055
増減	△ 2,732	△ 2,733	1	721	721	0

1 収益的收入及び支出

(1) 収益的收入

 下水道使用料 92,870千円 (R 7 93,610千円 △740千円減)

 業務の予定量 管理基数 1,728基

(2) 収益的支出

 ① 処理場費 44,197千円 (R 7 46,052千円 △1,855千円減)

 ② 総係費 78,762千円 (R 7 78,523千円 239千円増)

 ③ 支払利息 9,892千円 (R 7 10,614千円 △722千円減)

2 資本的收入及び支出

(1) 資本的支出

 ① 企業債償還金 49,881千円 (R 7 49,160千円 721千円増)

3 一般会計繰入金 91,212千円 (R 7 92,051千円 △839千円減)

消費税率引上げ分の地方消費税交付金 (社会保障財源化分) の用途について

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 2,003,455千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 18,447,359千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位 千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県 支出金	市債	その他	地方消費税交 付金(社会保 障財源化分)	その他
社会 福祉	地域福祉活動推進費	133,959	20,453		10,656	25,404	77,446
	障がい者・児福祉費	4,281,357	2,829,099		21,029	353,508	1,077,721
	高齢者福祉費	426,693	5,084		97,461	80,063	244,085
	児童福祉費	8,289,193	5,652,339		322,728	571,581	1,742,545
	生活保護費	802,419	593,999			51,479	156,941
	その他社会福祉費	13,638	4,233		224	2,268	6,913
	小計	13,947,259	9,105,207		452,098	1,084,303	3,305,651
社会 保険	介護保険	1,417,268	44,479		2,796	338,383	1,031,610
	国民健康保険	566,855	294,097			67,370	205,388
	後期高齢者医療保険	1,552,392	224,276		56,208	314,158	957,750
	小計	3,536,515	562,852		59,004	719,911	2,194,748
保健 衛生	母子保健事業費	184,396	83,936		2,088	24,298	74,074
	成人保健事業費	113,807	6,440			26,519	80,848
	地域医療対策費	178,950			59,259	29,563	90,128
	感染症予防費	462,278	3,471			113,324	345,483
	その他保健衛生費	24,154	1,320		409	5,539	16,886
	小計	963,585	95,167		61,756	199,243	607,419
合計		18,447,359	9,763,226		572,858	2,003,457	6,107,818

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分しています。

※事務費、事務職員人件費、貸付金、積立金、投資及び出資金、投資的経費並びに公債費を除く経費を計上しています。
特別会計繰出金のうち、特別会計において上記の経費に充当されるものについても同様の扱いとしています。